

平成30年度事業計画書

公益財団法人日本防災協会

平成30年度事業計画書

I 基本的運営方針

火災の延焼・拡大の防止に大きな効果があり、避難等にも有効な防災品の総合的な品質管理及びその適正な普及等を図ることにより、火災による国民の生命・財産等の被害の抑制・減少に貢献し、もって社会公共の福祉の増進に寄与する。

このため、より効率的な防災性能確認試験業務及び防災ラベル交付業務を推進するとともに、防災品関連事業者への指導等品質管理業務並びに防災に関する技術開発業務及び普及・広報業務を推進する。

特に平成30年度においては、防災品の防災性能の品質管理の一層の適正化を引き続き推進するとともに、試験体制の充実強化を図る。

II 事業

1 共通事項

- (1) 防災品の品質確保及び普及促進を図るため、部会活動等を中心とした防災事業関係者との情報交流等の促進、事業所調査等必要な指導活動の強化及び消防機関との連携に努める。
- (2) 品質管理本部を中心として、防災品の品質管理の徹底を図る。

2 法人管理業務

- (1) 防災事業の発展と防災品の品質確保等に寄与した者の顕彰を行い、防災品に対する社会的信頼性の向上等に資する。
- (2) 会員に対し協会の活動に関する情報の提供等を行うとともに、協会の目的達成に必要な範囲において業務上の便宜を講ずるなど、会員制度の適切な管理に努める。
- (3) 会員、防災事業関係者、消防関係者等相互間の交流及び情報交換等を図る。

3 普及・広報業務（公益目的事業・収益事業1）

防災品に関する適切な理解を広め、防災品の普及につなげるために以下の方策を実施する。

- ① 防災品に関する知識の普及、正確な認識の浸透を図るための防災講座やその他の講習会の充実
- ② バリアフリー展、その他の展示会を含む各種イベントへの参加
- ③ 消防機関が行う住民向けイベント等で活用する防災広報支援資機材、防災品等の提供
- ④ 特別支援学校等に対する防災製品の提供
- ⑤ 防災品取扱い店舗情報の提供やインターネットツールを活用したホームページの情報発信機能の向上
- ⑥ 消防関係各種会議への参加
- ⑦ 大学、消防機関、消費者団体等と連携した防災品の普及

4 技術・試験業務（公益目的事業・収益事業1）

＊特に表示していないものは、「公益目的事業」及び「収益事業1」である。

- (1) カーテンの防災性能経年変化の調査を継続（9年目）して実施する。（公益）
- (2) 防災品の開発及び防災性能基準、防災性能試験方法の検討を行う。
- (3) 国内外の防災規制・規格等の情報収集、分析及び情報の提供に努める。
 - ① 防災薬剤等の規制動向に関する国内外の情報収集及び情報提供
 - ② 防災品に関する海外の法規制等の情報提供
- (4) 防災品を取り巻く環境変化に応じ、試験実施体制の強化を図る。
 - ① 東京試験室及び大阪試験室間の業務平準化の推進及び試験業務処理の一層の迅速化のための体制強化
 - ② 熱溶融性繊維の燃焼試験法に関する調査研究の推進
 - ③ 防災性能に係る耐洗濯性能の基準で定める「同等以上の洗濯性能基準」の検討を行う
- (5) ISO/TC94/SC14等の消防隊員用個人防護装備に関連する審議に対応する。（収益1）

5 管理業務（公益目的事業・収益事業1・収益事業2）

＊特に表示していないものは、「公益目的事業」及び「収益事業1」である。

- (1) 防災性能確認審査申請について、申請相談への適切な指導及び迅速な審査を実施する。（公益）
- (2) 防災事業者への防災品に係る品質管理指導の強化により、品質の向上と信頼性を確保する。
 - ① 防災品に係る抜取・試買試験の実施
 - ② 防災品に係る事業者への随時調査・指導の強化、充実
 - ③ 防災カーテンのトレーサビリティ確保のための補助ラベルを継続支給（公益）
 - ④ 裁断・施工・縫製業者に対する防災ラベルの表示・管理についての講習会の継続実施（公益）
- (3) 防災品ラベル交付業務の更なる効率化・安定化を図る。
- (4) 防災事業者における防災性能試験等の技術・技能及び業務知識の向上を支援する。
 - ① 防災事業者を対象とした防災性能試験等実地講習会の開催
 - ② 防災品に係る業務・技術講習会の協力・支援
- (5) 防災加工専門技術者育成のための防災加工専門技術者講習会、再講習会を開催する。（収益2）